

「パタゴニアの考える 責任あるビジネス」

パタゴニア日本支社

日本支社長 辻井 隆行 氏



世界での冒険体験から パタゴニアの理念に共感

まず自己紹介を申し上げます。私は

1991年に大学を卒業し、愛知県の自動車関連企業に入社。その後

大学院に入りまして、近代合理主義について勉強しました。

近代合理主義のパラダイム（思考の枠組み）と

いうのは、簡単にいようと世の中の現象を全部最小単位に分割し、比較し

たり数式に置き換えたりしていじる

ことです。こういうことを人間に当てはめるなどどうなるのかと。実際に、

社会の最小単位である個人と個人を比べて「あの人のが営業成績がいい」とか「あの人のが処理能力が優れている」といったことで評価が決まる現状があります。これで

は人間が道具のようになってしまふ

など懸念したわけです。

それで会社員に戻るのはやめ、大

学院修了後の26～27歳のときにキヤンプしながらカナダのバンクーバー島をシーカヤックで70日ほどかけて

回りました。私は東京の門前仲町で生まれ育ち、当時は公害まつただ中で周囲に自然が全くなかつたもので

すから、クマもいるような大自然にものすごく刺激を受けました。

パタゴニアには31歳で入社しまし

た。アウトドア企業なので「シーカヤックができる人を探しています」と誘われましたが、「社員になると休めなさそうだから」といつて一度断つたんです。ところがどれくらい休みがほしいか聞かれて「3週間を最低年に2回くらい」と答えたら「丈夫」というのです（笑）。

それならと2003年には45日休暇をとつて北極圏のグリーンランドへ出かけ、氷河を滑つてきました。

ここはカヤック発祥の地ともいわれ、現地の人たちが海獣の骨とアザラシなどの皮で作った小舟で狩猟に出ていたそうです。その4年後にも会社を45日休み、シーカヤックに登山道具とキャンプ道具、スキー道具と食料を積んで南米のパタゴニア地方を訪れました。日本支社の創業以来45日も休んだ社員はいなかつたそうですが（笑）。

そうした体験の中で、大自然のすばらしさだけではなく、ネガティブな事実も知ることになりました。バンクーバー島では森が丸裸にされ、伐採された木を日本が大量に輸入していること。ヨーロッパの工業排水がグリーンランド沿岸に流れ着き、食物連鎖の上位にいる海洋ほ乳類に蓄積して、それを食べるイヌイットの母乳から水銀が検出されたこと。パタゴニア地方では16世紀にイギリ

ス人やスペイン人が侵入したことでは、ペストが流行し、先住民が全滅しています。近代合理主義の先には、先进国の利便性のために周縁にしわ寄せが生じるのだと感じました。その結果としてパタゴニアが取り組んでいる人権問題や環境問題に興味がわき、自分の経験を社会に生かしたいと現在に至るわけです。

ときには命を守る 安全で快適な「最高の製品」

ではそのパタゴニアのビジネスについてご説明します。私たちはアウトドアスポーツに適した機能的なウエアを製造・販売しています。経営判断に迷うときはミッションステートメントに立ちかえつて最善のアクションを選択します。

第一は、モノづくりをする会社ですから、最高の製品をお客さまに提供することです。たとえば雪山に登るアルパインクライミングなどは洋服の機能が命に関わります。寒冷地の場合、ジャケットのアゴにあたる部分がハイカットだと自分の息が凍るため凍傷になってしまいます。ローカットでも冷たい空気が入つて対流し、とても寒い。ですから大きさにいえばデザインや機能が使う人の命にかかわる。まずは、人間の力だ

けで大自然を楽しむ人たちが安全で快適に使える製品を目指しています。そのうえで、アウトドア系のアパレルメーカーの中でパタゴニアがどのように差別化を図っているのか、こだわりを2つだけ挙げてみます。

まず同じクオリティの製品がつくられるのであれば、その過程で発生する環境負荷を最低限に抑える努力をします。そのため私たちはすべてのコットン製品にオーガニックコットンを100%使用しています。

きっかけは、ボストン店をオープニングしたとき、わずか3日でスタッフが体調をくずしたことでした。調べてみると、ストックのTシャツからホルムアルデヒドが空気中に排出されていたことが原因でした。私たち

パタゴニアのミッション・ステートメント

最高の製品をつくり、環境に与える不必要な悪影響を最小限に抑える。
そして、ビジネスを手段として環境危機に警鐘を鳴らし、解決に向けて実行する。

は、Tシャツはコットンでできており天然製品だから体にいいものだと思って売っていましたが、そうではなかつたのです。

そこでカリフォルニアの綿畑に行ってみたら恐ろしいことがわかりました。1992年当時、コットン用の畑は地球上の耕地面積の1%程度でしたが、そこに世界で生産される殺虫剤の25%が使われていました。さらに、枯れ葉が入つて糸が黒っぽくなるのを防ぐために枯葉剤を撒いています。枯葉剤は皆さんご存じのようにベトナム戦争でアメリカが使用し、終戦後もたくさん的人が神経

は、Tシャツはコットンでてきており天然製品だから体にいいものだと思って売っていましたが、そうではなかつたのです。仕方なく3000人を白く仕上げるために漂白剤、染色剤、安定剤、柔軟剤など7回ほど薬品を使う工程が続きます。大量の薬品の使用によって農家の健康にも悪影響が出ており、昨年のWHO（世界保健機関）のデータを見ても毎年約3万人ほどの農家の人が亡くなっています。こうした事実に私たちはとても驚き、約2年かけて農家や紡績、生地メーカーなどの協力を得て、1996年にオーガニックコットンへの切り替えを実行しました。

海外の生産者を支援

次に、海外の工場で働く人々の環境にも目を向けています。2013年4月24日にバングラデシュで起きた縫製工場の事故をご存じでしょうか。バングラデシュは賃金が安いということで、世界中のアパレル企業が生産拠点にしています。事故が起きた8階建ての建物はもともと4階建てでしたが、アパレル事業の発展に伴い、5階から上を違法に建て増していました。事故の前日に亀裂

性の病気やがんになつて亡くなりました。そういう猛毒を扱うために綿農家の方がガスマスクをして仕事をしていました。仕方なく3000台のミシンを稼働した。その振動でビルが崩れ、1130人もの方が犠牲になりました。そこで働いていた人たちの時給はわずか10~20セント。これが50セント~1ドルくらいになると十分食べていただけるのですが、生活のために命を落とすことになつてしましました。

この工場に縫製を発注していたのが、当時売上1兆円以上を誇り、世界のトップ10に入るイギリスのファストファッショングでした。それまで私は「自分で稼いだお金を何に使おうが自分の権利だ」と思っていましたが、この事故によつて、東京やパリ、ロンドンにいる消費者が安価な洋服を追求すればするほど、途上国の労働者にしわ寄せがいくのだと思いました。私がカナダやグリーンランド、パタゴニアで見たことがそのまま世界で起きているわけです。

同時に、自分がお金を使うということは、その企業の背後にあるストーリーやボリシーに投票することと同意だと感じました。パタゴニアは自社工場がないため



ずかなコストですから、もつとたくさんのお企業に広がってほしいと思つています。今、グローバルアパレルの規模は200兆円ともいわれていて近代合理主義の考え方を変えていきたいという想いが私たちの大きなモチベーションになっています。



お気に入りを長く愛用し 廃棄量を減らす

環境負荷を考える中で、私たちは地球の気候変動にも大変な危機感を抱いています。すでに世界中の科学者が温暖化に警鐘を鳴らしており、NASA（アメリカ航空宇宙局）も1880年～2011年の地球の平均表面温度の上昇を動画で発表しています。すべての工場で100点満点とはいきませんが情報公開はしっかりとしようということです。

それから、施設の改善をしてくれたら上乗せした賃金を支払う契約を結んでいます。インドでは上乗せした賃金を工場の経営者ではなく労働者の口座に直接振り込んでいます。振り込まれたお金の使い道も自分たちで話し合って決められるため人間の尊厳も支援できます。

こうしたフェアトレードの認証を得るコストは、パタゴニアの総売上1000億円のうち1億円未満。わ

ずかなくして利益を上げる方法を真剣に考えなければいけない時代に来ていています。

ではパタゴニアにできることはなんだろうか。現在、4つの領域で環境活動を行っています。

ひとつは廃棄される服を減らすこと。製品をお直しするリペアセンターを設けました。「新品よりもずっといい」というキャッチフレーズで、製品を長く使っていただき、思い出の品にまつわるストーリーを大切に

する「Worn Wear」プログラムを実行しています。修理できない場合はリユース、リサイクルが可能です。日本の「もつたいない」という価値観に合致するのか、イベントなども盛況です。

経済産業省のアパレル・サプライチェーン研究会委員を務めた小島健輔さんのレポートによると、1990年の日本では約12億着の服が流通し、97%ぐらいの消化率でした。それが、ファストファッションが台頭した2015年は消化率48%。28億着生産され、そのうちの13億6200万着しか小売店やお客様に届いていないそうです。残りの14億着はメーカーが処分。購入された洋服も8割は翌年までに廃棄されています。

コットン生地の生産には大量の水を使います。Tシャツ一枚あたり2500～3000Lの水が消費されます。こんな使い捨てのビジネス

が持続可能であるはずがない。アパレル業界が廃棄をなくして利益を上げる方法を真剣に考えなければいけない時代に来ていています。

環境問題に取り組む 草の根グループを支援

ふたつめは、環境団体の支援です。売上げの1%を用意して地球のために活動する人たちを草の根レベルで支援しています。日本では、例えば、長崎県の石木ダムの問題に注力しています。

1962年、佐世保市の飲料水、生活用水をまかうこと目的に、石木川という幅2～6m程度の小さな川に高さ55m、幅234mのダムを造る計画がありました。そのためには13世帯が豊かに暮らしている川棚町をダムに沈めようというのです。県や市は水の需要が急激に増加し、ダムを造らないと佐世保市の水が足りなくなると主張しますが、実際の給水量は2003年以降減少を続けています。過剰な予測に基づいてムダな事業が進めば、貴重な生態系がこわされたり、住民が住み慣れた土地を奪われたりすることになります。

佐世保市民も353億円もの巨額の事業費を負担させられるのに認知度が低い。それなら人々の意識を変え

て「いこうと「意識」と「石木」をかけて「いしきをかえよう。」というキャンペーンを行っています。坂本龍さん、小林武史さん、伊勢谷友介さん、いとうせいこうさんといった著名なクリエーターの方々が無償で参加してくださり、ついには「ほたるの川のまもりびと」(山田英治監督)というドキュメンタリー映画も劇場で公開されました。機会があればぜひご覧いただきたいと思います。

この問題についての署名活動も行っています。単に反対するのではなく、一度立ち止まって専門家の意見に耳を傾け、公開の場で話し合う必要性を呼びかけています。ダムを造るメリットとデメリットを話し合つたうえで県民が決める場を開いてくださいという趣旨です。もし関心をお持ちでしたらウェブサイト※を見ていただけたとあります。

多年草のビールなど オーガニック食品を発売

第3はオーガニック農業支援です。

オーガニックな土は化学肥料や農薬をたくさん使った土に比べて2~3倍のCO₂を吸収できます。そこで私たちはオーガニック食品の販売をとおしてオーガニックやさらには、それを一歩進めた環境再生型の農業

を支援しています。そのひとつのが「いしきをかえよう。」というキャンペーんを行っています。坂本龍さん、小林武史さん、伊勢谷友介さん、いとうせいこうさんといった著名なクリエーターの方々が無償で参加してくださり、ついには「ほたるの川のまもりびと」(山田英治監督)

というドキュメンタリー映画も劇場で公開されました。機会があればぜひご覧いただきたいと思います。

この問題についての署名活動も行っています。単に反対するのではなく、一度立ち止まって専門家の意見に耳を傾け、公開の場で話し合う必要性を呼びかけています。ダムを造る

企業での自然エネルギー 活用を促進

「非化石価値取引市場」の導入に関する3項目の提案

1. 電力消費者が自然エネルギー電力の利用を宣言できること
2. 非化石電源の中で、自然エネルギー電力と原子力発電を区分すること
3. 自然エネルギーの中でも、太陽光、風力、小規模水力、バイオマスなどの区分が明らかになるようにすること

業として、ビールを作りました。原料となる麦は、従来ではたくさん実らせるために毎年刈り取ってしまいますが、その分、土はどんどんやせていきます。私たちが育てているのは有機栽培の多年草でフルーツみたいに畑に生やしっぱなしにして毎年麦だけを収穫しています。毎年、土を耕さず、根っこが長いため、土壤が健全になり、CO₂をより多く吸収します。このビールを「ロング・ルート・エール」と名づけました。

もうひとつ、わたしたちがこの地球上でこのまま生きていくには、やはりCO₂排出量が最も多い石炭火力発電の問題に向き合わないといけないと実感しています。ところが日本には火力発電所の新設計画が35基分(2018年8月現在)もあるそうです。今どき先進国でこんな国はありません。

世界に目を転じると環境問題は金融にも影響を与えています。すでに機関投資家が石炭石油火力発電に連するビジネスからのダイベストメント(投資撤退)を実行しています。ノルウェーの公的年金基金やドイツ銀行などがそうですね。世界80カ国に展開しているNPO「350.org」は、銀行に対して気候変動のリスクに加担するような投資をやめるよう運動していて、その対象には日本のメガバンクも含まれています。銀行選びにも自分の預けたお金の用途をチェックする世代が育っているという印象です。

世間よし、未来よしの 「五方よし」を目指して

例えば、一昨年は、自然エネルギー財団およびアップル、マイクロソフト、ソフトバンク、ソニーといった企業10社と組んで「非化石価値取引市場」の導入に関する3項目の提案をとりまとめました。日本国内における自然エネルギーの利用拡大を推進する取り組みです。

もうひとつ、わたしたちがこの地球上でこのまま生きていくには、やはりCO₂排出量が最も多い石炭火力発電の問題に向き合わないといけないと実感しています。ところが日本には火力発電所の新設計画が35基分(2018年8月現在)もあるそうです。今どき先進国でこんな国はありません。

世界に目を転じると環境問題は金融にも影響を与えています。すでに機関投資家が石炭石油火力発電に連するビジネスからのダイベストメント(投資撤退)を実行しています。ノルウェーの公的年金基金やドイツ銀行などがそうですね。世界80カ国に展開しているNPO「350.org」は、銀行に対して気候変動のリスクに加担するような投資をやめるよう運動していて、その対象には日本のメガバンクも含まれています。銀行選びにも自分の預けたお金の用途をチェックする世代が育っているという印象です。

辻井 隆行氏 プロフィール

1968年東京生まれ。会社員を経て早稲田大学大学院社会科学研究科修士課程修了。1999年、パートタイムスタッフとしてパタゴニア日本支社に入社。2009年より現職。

パタゴニア公式ウェブサイト
<https://www.patagonia.jp/>